

3 調査期日現在の派遣業務

(1) 派遣業務

現在行っている派遣業務（複数回答）をみると、「一般事務」が最も高く 23.5%、次いで「物の製造」21.1%、「事務用機器操作」12.3%となっている。これを性別にみると、男は「物の製造」が 29.2%と最も高く、次いで「倉庫・搬送関連事務」13.3%となっている。女は、「一般事務」が 39.0%と最も高く、次いで「事務用機器操作」19.0%となっている。（表 28）

表 28 性、現在行っている派遣業務別派遣労働者割合

		複数回答（単位：％）								
		総数	前回 [平成24年]	男	女	（続き）				
		総数	前回 [平成24年]	男	女	総数	前回 [平成24年]	男	女	
派遣労働者計		100.0	100.0	100.0	100.0					
政 令 で 定 め る 業 務 (注1)	(1号) ソフトウェア開発	6.4	7.6	11.7	1.3	放送機器等操作	0.4	0.6	0.6	0.2
	(2号) 機械設計	3.7	4.7	6.4	1.1	放送番組等演出	0.5	0.2	0.7	0.2
	(3号) 事務用機器操作	12.3	19.5	5.3	19.0	建築物清掃	0.6	0.9	0.6	0.5
	(4号) 通訳、翻訳、速記	0.4	0.4	0.1	0.7	建築設備運転、点検、整備	0.9	1.1	1.9	0.0
	(5号) 秘書	0.5	0.9	0.0	0.9	政 駐車場管理等	0.0	…	-	0.0
	(6号) ファイリング	3.6	2.1	0.5	6.5	令 インテリアコーディネータ	0.0	0.0	-	0.0
	(7号) 調査	0.3	0.3	0.4	0.1	で アナウンサー	0.0	0.0	0.0	-
	(8号) 財務処理	1.7	3.2	0.6	2.7	定 テレマーケティング	0.7	2.1	0.2	1.2
	(9号) 取引文書作成	0.4	0.9	0.1	0.8	め 放送番組等における大道具・小道具	0.0	0.1	-	0.0
	(10号) デモンストレーション	0.0	0.1	0.0	0.1	る 水道施設等の設備運転等	0.4	…	0.7	0.0
	(11号) 添乗	0.2	0.1	0.2	0.1	業 営業(18号及びテレマーケティングを除く)	0.8	0.4	1.3	0.4
	(12号) 受付・案内	3.6	…	1.6	5.5	務 販売	4.3	2.2	2.9	5.6
	(13号) 研究開発	3.5	3.6	4.9	2.2	以 一般事務	23.5	16.7	7.6	39.0
	(14号) 事業の実施体制の企画、立案	0.1	0.3	0.2	0.1	外 介護	0.9	1.2	0.5	1.3
	(15号) 書籍等の制作・編集	0.3	0.3	0.2	0.3	医療関連事務	1.9	0.8	0.1	3.7
	(16号) 広告デザイン	0.3	0.3	0.1	0.5	物の製造	21.1	18.4	29.2	13.3
	(17号) O Aインストラクション	0.2	0.5	0.3	0.2	倉庫・搬送関連業務	7.6	6.0	13.3	2.2
	(18号) セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	0.5	0.5	0.6	0.3	イベント・キャンペーン関連業務	0.4	0.3	0.4	0.5
					その他	6.6	…	8.2	5.2	

注:1) 労働者派遣事業の適性な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行令第4条で定められている日雇労働者についての労働者派遣禁止の制限を受けない業務をいう。

注:2) 「派遣労働者が就業している事業所計」には就業している業務不明が含まれる。

注:3) 「…」は前回調査（平成24年調査）で対応する業務を調査していない。ただし、「その他」については調査している業務区分が異なるため比較できない。

(2) 技術・技能の習得方法

現在派遣先で就業している業務の技術・技能を習得した主な方法（複数回答3つまで）をみると、「派遣先で就業中の技能蓄積」が50.2%と最も高く、次いで「派遣先の教育訓練」24.7%、「派遣関係以外の勤務先で就業中の技能蓄積」17.6%の順となっている。

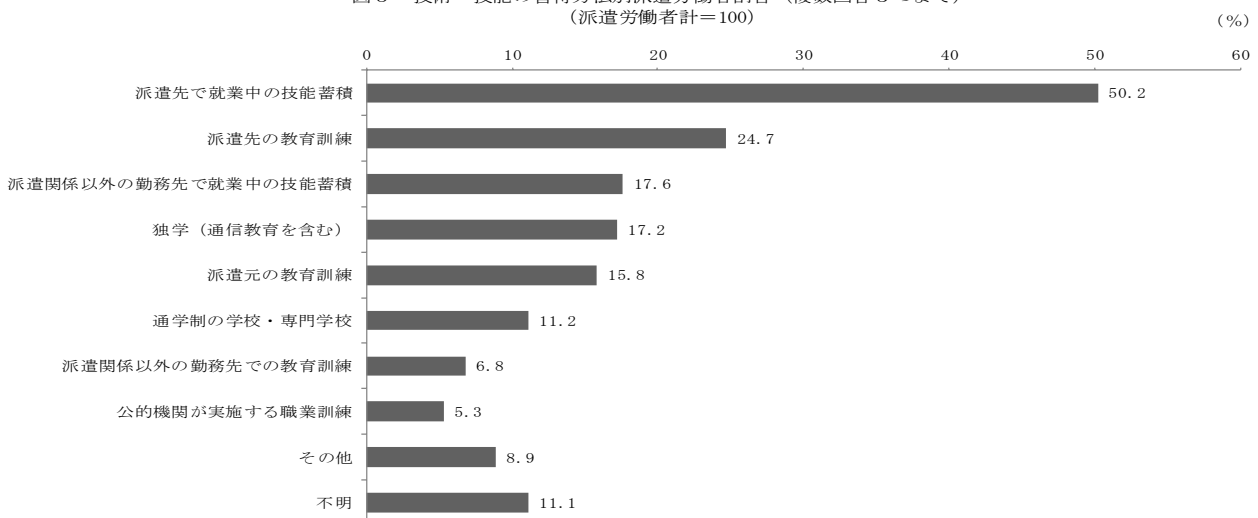
これを最終学歴別にみると、いずれの学歴においても「派遣先で就業中の技能蓄積」が最も高い割合となっている。（表29、図5）

表29 性・在学の有無・最終学歴・派遣の種類、技術・技能の習得方法別派遣労働者割合

性・在学の有無・最終学歴・派遣の種類	派遣労働者計	技術・技能を習得した主な方法									
		通学制の学校・専門学校	公的機関が実施する職業訓練	独学（通信教育を含む）	派遣元の教育訓練	派遣先の教育訓練	派遣先で就業中の技能蓄積	派遣関係以外の勤務先での教育訓練	派遣関係以外の勤務先で就業中の技能蓄積	その他	不明
総数	100.0	11.2	5.3	17.2	15.8	24.7	50.2	6.8	17.6	8.9	11.1
前回 [平成24年]	100.0	14.1	5.4	17.9	15.2	20.9	51.7	6.6	18.4	7.9	12.3
男	100.0	9.0	4.3	15.7	21.9	28.8	54.2	6.4	14.4	10.1	10.5
女	100.0	13.3	6.2	18.7	10.0	20.6	46.3	7.2	20.6	7.7	11.7
在学の有無・最終学歴											
在学している	100.0	11.2	5.3	17.3	15.9	24.7	50.2	6.8	17.6	8.9	11.0
中学校卒業	100.0	0.8	5.8	6.9	19.6	30.3	44.8	6.9	11.2	13.7	19.1
高等学校卒業	100.0	4.2	6.3	10.9	16.1	29.3	44.2	6.0	13.6	10.1	14.5
専修学校（専門課程）修了	100.0	26.8	6.6	17.3	12.5	20.8	51.8	5.1	15.8	8.5	10.1
高専・短大卒業	100.0	21.1	5.2	20.1	11.7	18.5	50.3	8.1	23.6	8.2	9.2
大学院修了	100.0	10.6	3.5	26.9	18.0	21.2	58.7	8.0	22.2	6.7	6.1
在学中	100.0	24.1	1.6	26.7	21.7	26.4	61.6	10.9	26.8	6.6	0.4
派遣の種類	100.0	-	-	7.5	11.1	16.7	53.0	-	1.1	2.8	43.9
登用	100.0	10.7	6.0	16.8	11.8	22.2	46.4	8.1	21.2	9.6	12.3
録用	100.0	11.8	4.5	17.7	20.5	27.6	54.6	5.3	13.3	8.0	9.7

注：表側「総数」には、在学の有無・最終学歴不明が含まれる。

図5 技術・技能の習得方法別派遣労働者割合（複数回答3つまで）
（派遣労働者計=100）



(3) 派遣元との労働契約の期間

現在の派遣元との労働契約の期間をみると、「2か月を超え3か月以下」が24.2%と最も高く、次いで「期間の定めはない」20.9%、「3か月を超え6か月以下」15.4%となっている。

これを派遣の種類別にみると、登録型では「2か月を超え3か月以下」が31.8%と最も高く、常用雇用型では「期間の定めはない」34.1%が最も高くなっている。(表30)

表30 性・派遣の種類、派遣元との労働契約期間別派遣労働者割合

(単位：%)

性・派遣の種類	派遣労働者計	派遣元との労働契約の期間										
		1日以内	2日以上 1週間以下	1週間を超え 30日以下	30日を超え 2か月以下	2か月を超え 3か月以下	3か月を超え 6か月以下	6か月を超え 1年以下	1年を超え 3年以下	3年を超える	期間の定めは ない	不明
総数	100.0	0.1	0.2	1.3	7.0	24.2	15.4	12.4	12.8	3.7	20.9	2.0
前回 [平成24年]	100.0	0.3	0.1	1.5	6.7	25.3	20.0	15.6	10.3	0.9	17.3	1.9
男	100.0	0.1	0.3	1.7	8.0	17.7	13.9	11.6	12.3	4.2	28.7	1.6
女	100.0	0.1	0.1	0.9	6.0	30.5	16.9	13.1	13.3	3.3	13.3	2.5
派遣の種類												
登録型	100.0	0.2	0.4	1.8	8.3	31.8	16.0	13.4	12.1	4.3	9.5	2.2
常用雇用型	100.0	0.0	-	0.8	5.4	15.3	14.7	11.1	13.6	3.1	34.1	1.9

(4) 派遣先で予定される派遣期間【新規調査項目】

派遣先で予定される派遣期間（派遣元から明示されている「労働者派遣の期間」）をみると、「2か月を超え3か月以下」が27.3%と最も高く、次いで「3か月を超え6か月以下」18.1%、「6か月を超え1年以下」16.4%となっている。

これを派遣の種類別にみると、登録型では「2か月を超え3か月以下」が32.9%と最も高く、常用雇用型でも「2か月を超え3か月以下」が20.7%と最も高くなっている。(表31)

表31 性・派遣の種類、派遣先で予定される派遣期間別派遣労働者割合

(単位：%)

性・派遣の種類	派遣労働者計	派遣先で予定される派遣期間										
		1日以内	2日以上 1週間以下	1週間を超え 30日以下	30日を超え 2か月以下	2か月を超え 3か月以下	3か月を超え 6か月以下	6か月を超え 1年以下	1年を超え 3年以下	3年を超える	期間の定めは ない	不明
総数	100.0	0.0	0.2	1.2	8.6	27.3	18.1	16.4	13.8	2.8	9.8	1.9
男	100.0	0.0	0.1	1.5	10.3	23.1	17.8	16.8	12.6	3.5	13.0	1.3
女	100.0	0.0	0.3	1.0	6.9	31.3	18.3	16.0	15.0	2.1	6.7	2.4
派遣の種類												
登録型	100.0	0.1	0.3	1.3	9.2	32.9	16.8	14.9	14.8	2.8	5.0	1.8
常用雇用型	100.0	-	0.0	1.1	7.9	20.7	19.5	18.1	12.7	2.7	15.4	1.9

(5) 同一の組織単位(注)での継続就業期間【新規調査項目】

現在の派遣先で同一の組織単位での継続就業期間をみると、「1年を超え3年以下」が45.4%と最も高く、次いで「6か月を超え1年以下」20.1%、「3か月を超え6か月以下」12.8%となっている。

これを派遣の種類別にみると、登録型では「1年を超え3年以下」が42.5%と最も高く、常用雇用型でも「1年を超え3年以下」が48.8%と最も高くなっている。(表32)

(注) いわゆる「課」や「グループ」など、業務や指揮命令権限のまとまりで、通常派遣先が指定するものであり、派遣契約で定められたものを指す(以下同じ)。

表32 性・派遣の種類、同一の組織単位での継続就業期間別派遣労働者割合

性・派遣の種類		派遣労働者計	同一の組織単位での継続就業期間									不明
			1日以内	2日以上 1週間以下	1週間を超え 30日以下	30日を超え 2か月以下	2か月を超え 3か月以下	3か月を超え 6か月以下	6か月を超え 1年以下	1年を超え 3年以下	改正前の契約 (注)	
総	数	100.0	0.4	0.3	2.1	4.2	6.5	12.8	20.1	45.4	5.7	2.5
	男	100.0	0.4	0.2	1.4	4.9	6.8	12.0	17.9	47.4	6.9	2.2
	女	100.0	0.3	0.3	2.8	3.4	6.3	13.7	22.3	43.5	4.7	2.7
派遣の種類												
	登録型	100.0	0.4	0.4	3.0	4.7	6.6	13.4	22.8	42.5	4.0	2.3
	常用雇用型	100.0	0.4	0.2	1.0	3.6	6.4	12.2	17.0	48.8	7.8	2.6

注：改正前の契約とは、平成27年労働者派遣法改正法の施行(平成27年9月30日)前に締結された労働者派遣契約に基づき働いている場合を指す。

(6) 同一の組織単位での労働契約の更新回数【新規調査項目】

現在の派遣先で同一の組織単位で継続就業した労働契約の更新回数をみると、「4回以上」が40.3%と最も高く、次いで「0回」17.6%、「1回」12.7%となっている。

これを派遣の種類別にみると、登録型では「4回以上」が43.6%と最も高く、常用雇用型でも「4回以上」が36.4%と最も高くなっている。(表33)

表33 性・派遣の種類、同一の組織単位で継続就業した労働契約の更新回数別派遣労働者割合

性・派遣の種類		派遣労働者計	労働契約の更新回数					改正前の契約 (注)	不明
			0回	1回	2回	3回	4回以上		
総	数	100.0	17.6	12.7	10.4	9.4	40.3	5.7	3.9
	男	100.0	22.4	11.4	10.5	6.6	38.4	6.9	3.9
	女	100.0	13.0	13.9	10.3	12.1	42.1	4.7	4.0
派遣の種類									
	登録型	100.0	13.7	12.6	12.6	10.0	43.6	4.0	3.5
	常用雇用型	100.0	22.2	12.7	7.9	8.6	36.4	7.8	4.4

注：改正前の契約とは、平成27年労働者派遣法改正法の施行(平成27年9月30日)前に締結された労働契約に基づき働いている場合を指す。

(7) 労働時間

ア 9月最後の1週間（平成29年9月24日～9月30日）の実労働時間数

現在の派遣先での9月最後の1週間の実労働時間数をみると、「40～50時間未満」が36.3%と最も高い割合となっており、次いで「30～40時間未満」34.6%となっている。性別にみると、男では「40～50時間未満」43.1%、女では「30～40時間未満」42.6%の割合が最も高くなっている。（表34）

表34 性・派遣の種類、現在の派遣先での実労働時間数別派遣労働者割合

性・派遣の種類	派遣労働者計	9月最後の1週間の実労働時間数							現在の派遣先で働いていなかった	不明
		10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～40時間未満	40～50時間未満	50時間以上			
総数	100.0	5.2	5.2	7.2	34.6	36.3	7.7	0.2	3.6	
前回 [平成24年]	100.0	1.7	5.0	7.7	36.3	35.7	9.3	0.1	4.2	
男	100.0	5.5	4.9	5.2	26.3	43.1	11.3	0.1	3.6	
女	100.0	4.9	5.5	9.1	42.6	29.8	4.2	0.2	3.7	
派遣の種類										
登録型	100.0	5.5	7.0	7.4	38.2	31.7	6.0	0.1	4.1	
常用雇型	100.0	4.8	3.1	7.0	30.3	41.8	9.7	0.2	3.1	

イ 現在の派遣先での残業の頻度

現在の派遣先での残業の頻度をみると、「ほとんど毎日ある」が21.6%と最も高い割合となっており、次いで「まったくない」20.5%、「2～3日に1回程度」17.6%の順となっている。これを性別にみると、男では「ほとんど毎日ある」が30.6%、女では「まったくない」が24.8%と最も高くなっている。（表35）

表35 性・派遣の種類、現在の派遣先での残業の頻度別派遣労働者割合

性・派遣の種類	派遣労働者計	残業の頻度							まったくない	不明
		ほとんど毎日ある	2～3日に1回程度	ほぼ1週間に1回程度	ほぼ2週間に1回程度	ほぼ1か月に1回程度	数か月に1回程度又はほとんどない			
総数	100.0	21.6	17.6	9.4	6.3	6.7	16.5	20.5	1.3	
前回 [平成24年]	100.0	19.3	19.6	10.0	6.7	6.6	15.9	20.8	1.0	
男	100.0	30.6	20.3	8.8	5.4	5.5	11.9	16.1	1.3	
女	100.0	12.8	15.0	10.1	7.2	7.9	21.0	24.8	1.2	
派遣の種類										
登録型	100.0	16.9	16.5	9.5	6.4	6.6	17.0	25.6	1.5	
常用雇型	100.0	27.0	18.9	9.4	6.2	6.9	16.0	14.7	1.0	

(8) 賃金

ア 時間給

現在の就業中の賃金（基本給、税込みの時間給換算額をいう。以下同じ。）をみると、「1,000円～1,250円未満」が35.4%と最も高く、次いで「1,250円～1,500円未満」が21.2%となっている。「平均賃金」は1,366円となっており、これを性別にみると、男が1,442円、女が1,293円、派遣の種類別では、登録型が1,297円、常用雇型が1,446円となっている。（表36）

表 36 性・派遣の種類、賃金階級別派遣労働者割合及び平均賃金

(単位：%)

性・派遣の種類	派遣労働者計	賃金（時間給換算額）階級											平均賃金（円）
		1,000円未満	1,000円～1,250円未満	1,250円～1,500円未満	1,500円～1,750円未満	1,750円～2,000円未満	2,000円～2,250円未満	2,250円～2,500円未満	2,500円～2,750円未満	2,750円～3,000円未満	3,000円以上	不明	
総数	100.0	14.4	35.4	21.2	14.3	4.2	1.9	1.0	0.8	0.5	3.0	3.4	1,366
前回 [平成24年]	100.0	20.1	29.8	20.2	14.5	3.7	2.9	0.8	1.0	0.7	3.0	3.2	1,352
男	100.0	13.9	35.4	19.0	11.4	4.4	2.8	1.9	1.3	1.0	4.7	4.2	1,442
女	100.0	14.8	35.4	23.3	17.0	4.0	1.0	0.1	0.3	0.1	1.3	2.6	1,293
派遣の種類													
登録型	100.0	13.5	38.5	21.4	16.6	3.6	1.6	0.4	0.4	0.3	1.1	2.6	1,297
常用雇型	100.0	15.4	31.8	20.8	11.5	4.9	2.2	1.7	1.3	0.8	5.2	4.4	1,446

イ 時間給への評価

賃金に対する評価をみると、「満足していない」39.1%、「満足している」34.2%、「どちらとも言えない」24.2%となっている。

満足していないと回答した派遣労働者について、満足していない理由をみると、「派遣先で同一の業務を行う直接雇用されている労働者よりも賃金が低いから」が26.9%と最も高くなっている。（表 37）

表 37 性・賃金（時間給換算額）階級・派遣の種類、賃金に対する評価別派遣労働者割合

(単位：%)

性・賃金（時間給換算額）階級・派遣の種類	派遣労働者計	満足している	満足していない	賃金（時間給換算額）に満足していない理由							どちらとも言えない	不明
				より派遣先で賃金が低いから	低賃金の業務を行う	他の派遣先でより賃金が高い	派遣先で業務内容が見合っていない	自分の能力や職務内容に見合った賃金でない	業務量に見合った賃金でない	その他		
総数	100.0	34.2	39.1	(100.0)	(26.9)	(10.6)	(21.6)	(23.9)	(16.1)	(0.9)	24.2	2.5
前回 [平成24年]	100.0	34.8	35.1	(100.0)	(30.0)	(10.2)	(19.6)	(23.8)	(15.3)	(1.2)	27.3	2.8
男	100.0	30.0	41.9	(100.0)	(27.7)	(10.8)	(21.2)	(23.8)	(16.1)	(0.5)	25.3	2.8
女	100.0	38.2	36.4	(100.0)	(26.1)	(10.4)	(22.1)	(24.1)	(16.1)	(1.3)	23.2	2.2
賃金（時間給換算額）階級												
1,000円未満	100.0	27.1	45.4	(100.0)	(25.9)	(11.7)	(17.0)	(25.6)	(18.0)	(1.7)	26.2	1.4
1,000～1,250円未満	100.0	34.5	39.6	(100.0)	(24.8)	(10.2)	(19.8)	(28.0)	(16.6)	(0.7)	24.4	1.5
1,250～1,500円未満	100.0	33.8	42.0	(100.0)	(27.1)	(10.4)	(25.4)	(20.5)	(15.9)	(0.7)	22.9	1.3
1,500～1,750円未満	100.0	39.0	36.2	(100.0)	(27.2)	(9.3)	(23.1)	(23.8)	(16.3)	(0.3)	23.3	1.5
1,750～2,000円未満	100.0	29.8	37.6	(100.0)	(46.9)	(8.7)	(22.7)	(11.3)	(8.9)	(1.6)	31.9	0.7
2,000～2,250円未満	100.0	44.9	32.1	(100.0)	(23.4)	(7.8)	(31.6)	(20.6)	(16.5)	(0.2)	20.4	2.6
2,250～2,500円未満	100.0	43.0	36.0	(100.0)	(21.2)	(36.0)	(12.9)	(13.1)	(16.8)	(-)	19.5	1.5
2,500円以上	100.0	48.6	21.0	(100.0)	(24.3)	(15.4)	(40.2)	(12.2)	(7.9)	(-)	29.3	1.0
派遣の種類												
登録型	100.0	35.3	39.4	(100.0)	(23.5)	(10.8)	(22.9)	(23.5)	(18.2)	(1.1)	23.4	2.0
常用雇型	100.0	32.9	38.8	(100.0)	(31.0)	(10.3)	(20.1)	(24.5)	(13.6)	(0.6)	25.2	3.1

注：1) () は、賃金（時間給換算額）に満足していない者を100とした割合である。

2) 表側「総数」には、賃金の時間給換算額不明が含まれる。

(9) 諸手当等、各種制度の支給・実施状況【新規調査項目】

諸手当等、各種制度の支給・実施の状況をみると、「通勤手当」の支給がある派遣労働者の割合は51.0%、同じく「賞与・一時金」については19.6%、「昇給」が実施されている派遣労働者の割合は15.2%となっている。

事業所規模別にみると、おおむね規模が大きいほど支給・実施されている割合が高い。(表38)

表 38 各種制度・性・事業所規模、派遣先事業所の受け入れ派遣労働者の支給・実施の有無別派遣労働者割合

各種制度・ 性・事業所規模		(単位：%)			
		派遣労働者計	支給・実施がある派遣労働者	支給・実施がない派遣労働者	支給・実施不明の派遣労働者
通勤手当					
総数		100.0	51.0	45.4	3.7
男		100.0	64.6	32.2	3.2
女		100.0	37.8	58.1	4.1
事業所規模					
1,000人以上		100.0	57.7	40.3	2.1
300～999人		100.0	58.0	39.0	3.0
100～299人		100.0	53.4	42.1	4.5
30～99人		100.0	44.5	51.4	4.1
5～29人		100.0	45.9	50.4	3.7
賞与・一時金					
総数		100.0	19.6	76.7	3.7
男		100.0	30.5	66.3	3.2
女		100.0	9.1	86.8	4.1
事業所規模					
1,000人以上		100.0	39.4	58.6	2.1
300～999人		100.0	26.5	70.5	3.0
100～299人		100.0	18.5	77.0	4.5
30～99人		100.0	14.0	81.9	4.1
5～29人		100.0	11.5	84.9	3.7
昇給					
総数		100.0	15.2	81.2	3.7
男		100.0	23.2	73.6	3.2
女		100.0	7.4	88.5	4.1
事業所規模					
1,000人以上		100.0	31.8	66.1	2.1
300～999人		100.0	21.4	75.6	3.0
100～299人		100.0	13.8	81.7	4.5
30～99人		100.0	9.8	86.0	4.1
5～29人		100.0	9.0	87.4	3.7

(10) 社会保障制度の加入状況【新規調査項目】

社会保障制度への加入状況をみると、「雇用保険」に加入している派遣労働者の割合は85.0%、加入していない割合は8.6%となっている。

また、「健康保険」については、加入している派遣労働者の割合は82.5%、加入していない割合は10.7%となっている。

「厚生年金保険」では、加入している派遣労働者の割合は80.5%、加入していない割合は11.0%となっている。

それぞれ加入していない理由をみると、加入要件を満たしていない割合が高くなっている。
(表 39)

表 39 性・派遣の種類、社会保障制度への加入の有無別、未加入の理由別派遣労働者割合

(単位：%)

社会保障制度・ 性・派遣の種類	派遣労働者計	加入している	加入していない			加入の有無がわからない			不明
			加入要件を満たしている	加入要件を満たしていない	加入要件を満たしている	加入要件を満たしていない	加入の有無がわからない		
雇用保険									
総数	100.0	85.0	8.6	(100.0)	(11.7)	(67.0)	(21.4)	4.0	2.4
男	100.0	83.2	8.4	(100.0)	(7.8)	(63.3)	(28.8)	5.1	3.2
女	100.0	86.7	8.8	(100.0)	(15.2)	(70.4)	(14.4)	2.9	1.6
派遣の種類									
登録型	100.0	82.8	10.3	(100.0)	(14.7)	(66.8)	(18.4)	4.3	2.6
常用型	100.0	87.5	6.6	(100.0)	(6.1)	(67.3)	(26.7)	3.7	2.2
健康保険									
総数	100.0	82.5	10.7	(100.0)	(3.1)	(75.4)	(21.5)	3.0	3.8
男	100.0	82.6	9.5	(100.0)	(5.1)	(60.9)	(34.0)	3.9	4.0
女	100.0	82.3	11.9	(100.0)	(1.6)	(86.6)	(11.8)	2.2	3.7
派遣の種類									
登録型	100.0	79.6	12.1	(100.0)	(2.5)	(78.1)	(19.4)	3.4	4.8
常用型	100.0	85.8	9.1	(100.0)	(4.2)	(71.1)	(24.8)	2.5	2.6
厚生年金保険									
総数	100.0	80.5	11.0	(100.0)	(2.7)	(74.4)	(22.9)	4.2	4.3
男	100.0	80.4	9.9	(100.0)	(4.2)	(60.4)	(35.3)	4.8	4.8
女	100.0	80.7	12.0	(100.0)	(1.5)	(85.6)	(13.0)	3.6	3.8
派遣の種類									
登録型	100.0	76.9	12.4	(100.0)	(1.6)	(77.6)	(20.8)	5.0	5.7
常用型	100.0	84.8	9.3	(100.0)	(4.4)	(69.4)	(26.2)	3.3	2.7

注：() は、社会保障制度に加入していない者を100とした割合である。

(11) 妊娠・出産・育児・介護に関する休暇制度等の状況【新規調査項目】

現在の派遣元での妊娠・出産・育児・介護に関する休暇制度等の状況をみると、「休暇制度、配慮されている取組等がある」派遣労働者の割合は27.2%となっている。

休暇制度、配慮されている取組等の内容（複数回答）では、産前・産後休暇（23.6%）、育児休業制度等（21.5%）、介護休暇制度等（16.2%）が多くなっている。

派遣の種類ごとに「休暇制度、配慮されている取組等がある」派遣労働者の割合をみると、登録型（19.7%）に比べ常用雇车型（35.9%）の割合が高くなっている。（表40）

表40 性・派遣の種類、妊娠・出産・育児・介護に関する休暇制度等の配慮内容別派遣労働者割合
複数回答（単位：%）

性・派遣の種類	派遣労働者計	休暇制度、配慮されている取組等がある	休暇制度、配慮されている取組等の内容（複数回答）							休暇制度、配慮されていない	休暇制度、配慮されていない取組等があるかどうかかわからない	不明
			産前・産後休暇	妊婦健診の受診時間確保	時差通勤・勤務時間の短縮等	妊娠中の休憩	業務負担軽減（配置換えを含む）	育児休業制度等	介護休業制度等			
総数	100.0	27.2	23.6	8.8	12.3	8.3	10.2	21.5	16.2	12.2	54.0	6.5
男	100.0	28.2	24.0	10.5	15.0	10.6	13.1	21.8	17.8	10.7	51.4	9.7
女	100.0	26.2	23.2	7.2	9.7	6.1	7.4	21.2	14.7	13.7	56.6	3.5
派遣の種類												
登録型	100.0	19.7	17.0	6.2	7.2	5.4	6.4	15.2	11.2	13.6	60.1	6.6
常用雇车型	100.0	35.9	31.3	11.9	18.2	11.7	14.7	28.9	22.1	10.7	46.9	6.5

(12) 派遣先での福利厚生施設の有無及び利用状況【新規調査項目】

派遣先での福利厚生施設の有無及び利用状況についてみると、「給食施設（食堂）」の施設がある割合は60.0%、派遣労働者の59.1%が利用できるようになっている。同様に「休憩室」の施設がある割合は83.9%、派遣労働者の83.4%が利用できるようになっている。また、「更衣室」の施設がある割合は77.2%、派遣労働者の75.6%が利用できるようになっている。「診療所」については、施設がある割合は28.3%、派遣労働者の22.3%が利用できるようになっている。「企業内保育所・託児施設」は施設がある割合は6.1%、派遣労働者の1.8%が利用できるようになっている。「レクリエーション等に関する施設」は、施設がある割合は22.5%、派遣労働者の15.3%が利用できるようになっている。（表41）

表41 福利厚生施設の種類の、派遣先での福利厚生施設の有無及び利用状況別事業所割合

福利厚生施設の種類の	派遣労働者計	福利厚生施設の有無及び利用状況				不明
		施設がある	利用できる	利用できない	施設がない	
給食施設（食堂）	100.0	60.0	59.1	1.0	36.5	3.5
休憩室	100.0	83.9	83.4	0.5	13.6	2.5
更衣室	100.0	77.2	75.6	1.5	20.2	2.6
診療所	100.0	28.3	22.3	6.0	57.8	13.9
企業内保育所・託児施設	100.0	6.1	1.8	4.2	78.3	15.6
レクリエーション等に関する施設	100.0	22.5	15.3	7.2	63.6	13.9

(13) 教育訓練の実施状況【新規調査項目】

教育訓練の実施状況をみると、過去1年間（平成28年10月～平成29年9月）に教育訓練を受けたことがある派遣労働者の割合は50.6%となっている。受けた教育訓練の内容（複数回答）は、「派遣元で受けた教育訓練」29.7%、「派遣先で受けた教育訓練」28.2%、「派遣元又は派遣先で受けた社外（業界団体や学校、民間の教育訓練機関等）でのOFF-JT（eラーニングを除く）」3.5%、「派遣元又は派遣先で受けたeラーニング」21.6%、「不明」0.5%となっている。

「派遣元で受けた教育訓練」では「入職時訓練」の割合が高くなっており、「派遣先で受けた教育訓練」では「OJT」の割合が高くなっている。（表42）

表42 性・派遣の種類、教育訓練の内容別事業所割合

性・派遣の種類	派遣労働者計	教育訓練を受けたことがある	教育訓練の内容（複数回答）										教育訓練を受けたことがない	不明
			派遣元で受けた教育訓練					派遣先で受けた教育訓練						
			入職時訓練	OFF-JT（eラーニング及び社外を除く）	OJT	入職時訓練	OFF-JT（eラーニング及び社外を除く）	OJT	OFF-JT（eラーニングを除く）	派遣元又は派遣先で受けた社外（業界団体や学校、民間の教育訓練機関等）でのeラーニング	派遣元又は派遣先で受けたeラーニング	不明		
総数	100.0	50.6	29.7	21.0	11.5	8.3	28.2	13.3	21.6	3.5	21.6	0.5	45.2	4.2
男	100.0	56.5	37.2	25.9	15.0	13.0	36.2	17.8	27.2	5.3	21.0	0.7	40.3	3.2
女	100.0	44.9	22.4	16.3	8.0	3.8	20.5	9.0	16.2	1.7	22.1	0.3	50.0	5.1
派遣の種類														
登録型	100.0	47.0	27.0	19.9	8.7	5.4	24.0	11.6	18.0	2.4	19.4	0.5	47.9	5.1
常用雇型	100.0	54.8	32.8	22.4	14.7	11.6	33.1	15.4	25.8	4.8	24.1	0.4	42.1	3.1

(14) 派遣元でキャリアコンサルティングを受けるための相談窓口の状況【新規調査項目】

派遣労働者がキャリアコンサルティングを受けるための相談窓口の状況をみると、「相談窓口が置かれている」割合は34.8%、「相談窓口が置かれていない」13.1%、「わからない」49.1%、「不明」3.0%となっている。

置かれている相談窓口（複数回答）は、「営業担当者」が67.0%と最も多く、次いで、「社内のキャリアコンサルタント」37.0%となっている。（表43）

表43 性・派遣の種類、キャリアコンサルティングを受けるための相談窓口別派遣労働者割合

性・派遣の種類	派遣労働者計	相談窓口が置かれている	相談窓口（複数回答）						相談窓口が置かれていない	わからない	不明
			社内のキャリアコンサルタント	社外のキャリアコンサルタント	営業担当者	コーディネーター	その他				
			総数	100.0	34.8	(100.0)	(37.0)	(8.0)			
男	100.0	33.1	(100.0)	(35.5)	(8.8)	(65.9)	(10.8)	(13.8)	16.0	47.2	3.7
女	100.0	36.5	(100.0)	(38.3)	(7.3)	(68.0)	(32.1)	(6.2)	10.3	50.9	2.3
派遣の種類											
登録型	100.0	34.0	(100.0)	(37.7)	(6.8)	(67.9)	(24.9)	(6.0)	11.1	51.9	3.0
常用雇型	100.0	35.8	(100.0)	(36.2)	(9.4)	(66.1)	(19.1)	(13.9)	15.4	45.8	3.0

注：（ ）は相談窓口が置かれていると回答した者を100とした割合である。